

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オールアバウト
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江幡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 ジェネラルマネジャー (氏名) 鈴木 誠
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-6362-1300
平成23年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,336	△7.5	200	△5.6	204	△5.3	214	96.15
22年3月期	3,607	△14.4	211	130.0	215	95.7	20	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,599.57	1,599.40	6.7	5.6	6.0
22年3月期	150.69	150.67	0.7	5.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,691	3,326	90.0	24,766.09
22年3月期	3,629	3,107	85.6	23,166.47

(参考) 自己資本 23年3月期 3,322百万円 22年3月期 3,107百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	231	△142	0	2,864
22年3月期	119	△80	—	2,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	67	31.3	2.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。詳細につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の業績予想については、東日本大震災の影響により、現時点での合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます、当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細は、添付資料P. 1「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	134,277 株	22年3月期	134,273 株
23年3月期	135 株	22年3月期	135 株
23年3月期	134,141 株	22年3月期	134,138 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、「3.平成24年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において業績予想及び配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) キャッシュ・フローに関する分析	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 会計処理方法の変更	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(持分法投資損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、下期には株価の緩やかな上昇もあり、一部経済指標では景気が持ち直しているといった発表があったものの、急激な為替相場の変動や海外経済の下振れ懸念により不安定な状況が続いたことに加え、3月に発生した東日本大震災の影響を受け、厳しい状況が続きました。

当社の主力事業領域となる広告業界におきましては、先行きの不透明感を受け、企業からの広告出稿の手控えが続きました。このような環境下で当社は、運営するインターネット総合情報サイト「All About」の改変によるメディアの利用価値及び集客力の強化に取り組むと共に、新たな収益力強化のために新規サービスの開発、及び新規事業の検討等に加え、現環境下でも利益を出せるコスト構造への変革を進めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、3,336百万円（対前年同期比7.5%減）、営業利益は200百万円（対前年同期比5.6%減）、経常利益は204百万円（対前年同期比5.3%減）となりました。また、第3四半期に子会社の清算結了に伴う子会社清算益を88百万円計上したこと、第4四半期に減損損失を61百万円計上したこと等により、当期純利益は214百万円（前年同期比961.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(広告ビジネス)

当社の主力事業であります広告ビジネスは、「インターネット広告事業」及び「金融情報誌事業」から構成されており、広告主からの広告出稿により収益を獲得しているビジネスであります。

当事業年度における広告ビジネスは、先行きの不透明感を受け、広告主からの広告出稿抑制が続く厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社は、現環境下でも利益を出せるコスト構造への変革をはじめ、スマートフォン対応サイトの公開やソーシャルメディアとの連携強化、広告主の業種・領域ごとの戦略的営業推進、広告代理店との営業連携強化を続けてきましたが、広告主からの広告出稿の手控えが続く厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業年度における広告ビジネスの売上高は、3,070百万円（対前年同期比6.7%減）となりました。

(専門家ビジネス)

専門家ビジネスは、オンラインショッピングサイトの運営、及び様々な専門家と一般消費者を結びつける場を創出する専門家マッチングサービス「All Aboutプロフィール」から構成されており、当社がネットワークしている専門家を通じて収益を獲得しているビジネスであります。

当事業年度における専門家ビジネスでは、既存のセレクトショップ「All Aboutスタイルストア」のサイトリニューアルを5月に実施し、11月にはギフト商材を扱う専門ショッピングサイト「COCOMO」をオープンしました。また、「All Aboutプロフィール」では5月に専門家の知見やノウハウを商品としてネット上で購入できる無形サービスECへの改変を行いました。

しかし、「All Aboutスタイルストア」で取り扱っている商品が嗜好性の高い商品であるため景況感の影響を強く受けた他、「All Aboutプロフィール」では出展者数及び専門家が提供するサービスの購入件数が当初予定より伸び悩み、厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業年度における専門家ビジネスの売上高は266百万円（対前年同期比16.2%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにおきましては、3月に発生しました東日本大震災の影響等を受け、今後の経済環境は、当面不透明な先行きとなることが予想され、広告市況におきましても、依然として厳しい状況が続く可能性があるかと予想されます。次期の業績につきましては、広告主からの広告出稿の見通しを立てるのが困難な環境にあり、現時点では業績予想を開示することが困難であるため、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

当事業年度末における流動資産の残高は、現金及び預金が前事業年度末比89百万円増加した一方、売掛金が25百万円減少したこと等により、流動資産合計は前事業年度末比66百万円増加の3,346百万円となりました。

また、当事業年度末における固定資産の残高は、減価償却費の計上等により有形固定資産が前事業年度末比10百万円減少した一方、システム投資等により無形固定資産が前事業年度末比2百万円増加したこと等によって、前事業年度末比4百万円減少の344百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末における資産合計は、前事業年度末比61百万円増加の3,691百万円となりました。

② 負債の部

当事業年度末における負債の残高は、未払金が前事業年度末比39百万円減少したこと、一般管理費の削減により未払費用が前事業年度末比101百万円減少したこと等により、負債合計は、前事業年度末比158百万円減少の364百万円となりました。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産の部の残高は、当期純利益を214百万円、新株予約権を4百万円計上したこと等により、前事業年度末比219百万円増加の3,326百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末比89百万円増加の2,864百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、231百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益を218百万円、減価償却費を100百万円、減損損失を61百万円計上した一方、非資金性収益の子会社清算益を88百万円計上したこと、未払費用及びその他流動負債が106百万円減少したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が55百万円、無形固定資産の取得による支出が133百万円発生した一方、子会社の清算による収入が51百万円発生したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の増加となりました。これは、ストックオプションの行使によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	85.6	90.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.4	118.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (年)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の向上を目指し、主にインターネット関連事業という成長市場において、メディアの強化や専門家ネットワークの構築等に積極的な投資を行い、事業展開を推進してまいりました。引き続き成長を目指し戦略的な投資を行う一方、当社を取り巻く環境、現在の財政状態及び昨今の経営成績並びに中期的な企業価値の向上等を総合的に勘案した結果、当期は配当を実施することといたしました。

また、次期につきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、業績の見通しを立てることが困難なため、現時点では未定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「システムではなく、人間。」を経営理念として掲げ、「個人」に注目し、「人間ならではの創造性」を活用することで、新しいマーケットを生み出すことを目指しております。とかくシステムが前面に出がちなインターネットの世界の中で、「人間」の持つ知恵や力を活かし、「信頼・共感できる情報源」を創出することで、世の中の人々が多様な価値観やライフスタイルを発見、実現することを支援し、一人ひとりが豊かに人生を楽しめる社会の実現に貢献したいと考えております。

2. 目標とする経営指標

当社は、前々事業年度に策定しました中期事業方針のもと、既存事業及びメディアの強化、新規事業への投資を行っております。景気の先行きが不透明な経営環境を鑑み、着実に営業利益を創出し、そのうえで、中期事業方針に基づいた戦略投資を行い、中期的に競争優位を確立できるよう努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

昨今、価値観・ライフスタイルの多様化が進展する中、従来からのコモディティの大量消費とは別に、人々の多様な「こだわり」を満たす消費が台頭し、消費の二極化が進んできています。当社のメディア「All About」は、あらゆる分野の専門家をネットワークし、「信頼」できる専門家が多様なライフスタイルや価値観をカスタマーに対し提案することで、多くのカスタマーから「共感」を得てきました。つまり「All About」は、人々の多様な「こだわり」ニーズに応えることのできるメディアであり、一方で「All About」自身も「こだわり」消費を喚起する役割を果たしております。当社は、こうした「こだわり」のマーケットにおける双方向の情報を蓄積してきた実績を強みとして、「こだわり消費市場におけるNo. 1企業を目指す」というビジョンを掲げ、ビジョンの実現に向けた事業展開を行ってまいります。

このビジョンに基づき、中期的には、当社のメディアを「心地よい選択と行動を実現するこだわり消費No. 1メディア」へ進化させ、それに対応する広告商品の拡充等、ビジネス面の強化も図り、将来の事業基盤を強固にすべく努力してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

昨年来の経済環境の悪化により、当社の主力事業である広告ビジネスにおいて、広告主の広告出稿手控えの姿勢が続く中で、当社の広告受注高は減少傾向にあります。こうした環境下においても収益を確保できる体制を整える必要があります。同時に、事業を成長軌道に乗せるためには、従来の経営理念・ミッション・ビジョンをベースにしつつも、更に新たな戦略を加えていく必要があり、事業運営における課題を明確にし、新たな組織風土を作っていくことが肝要と考えており、今後も改革を継続し、メディア強化等将来的な競争優位性の確立に努めてまいります。

尚、対処すべき課題は、以下の通りです。

i メディア力の強化について

平成13年2月のサイトオープンより10年が経過し、「All About」は月間1,900万人（当社集計。平成23年3月現在）のカスタマーに利用していただけるようになりました。これは、これまで当社が行ってきた様々なメディア強化策の成果と考えておりますが、今後につきましても、メディア力の強化策として、①従来から得意とする、カスタマーに対する情報支援だけでなく、行動支援をカバーするコンテンツ及び機能の強化、②集客・カスタマー接点の強化、③特に目的を持たないインターネットユーザーに対し、その興味・行動を喚起するコンテンツの拡充等に取り組み、「心地よい選択と行動を実現するこだわり消費No. 1メディア」へ進化させていきます。

ii 広告ビジネスの強化について

当社のビジネスの基盤であるインターネット広告ビジネスは、高い市場成長性を背景に今後もさらに成長させてまいります。「All About」は、コンテンツを生み続けてきた編集ノウハウを最大限に生かした独自性の高い記事風の広告「編集型広告」（「エディトリアル広告」及び「スポンサードサイト」）を得意としております。また、この編集型広告は、カスタマーに商品やサービスの理解を深めてもらうのに適しており、良質な情報が集まる「All About」に最も適した広告であると考えております。

この、編集型広告に加えて、メディアの進化に伴い、カスタマーの行動支援に関連性の高い販売促進領域の広告も拡充し、広告主のニーズに対しても総合的に応えてまいります。

iii 専門家ビジネスの強化について

当社が「つくり手」と呼ぶ、ものづくりの専門家による独自の品揃えが好評のオンラインショッピングサイト「All Aboutスタイルストア」を中心としたショッピング事業では、昨年11月にギフト商材を専門に取り扱うショッピングサイト「COCOMO」をオープンし、収益拡大を目指しましたが、取り扱う商品が嗜好性の高いものであることから景気後退の影響を受け、売上高は前年を下回りました。引き続き、業務改善に取り組み、収益性を高めるとともに、新たなサービスの開発等を進め、さらなる収益の拡大に取り組んでまいります。

また、様々な専門家と一般消費者とを結びつける場を創出する専門家マッチングサービスを運営するプロファイル事業では、昨年5月に無形サービスECにおいてNo. 1サイトの地位を目指しリニューアルを実施し、引き続き専門家ネットワークの拡大を継続してまいります。

なお、当社は、迅速な意思決定により、変化の激しい経営環境に対応することが不可欠と判断し、平成23年4月に会社分割を行い、新設される株式会社オールアバウトエンファクトリーへ専門家ビジネスを継承しました。

iv 管理体制等の強化について

当社は、企業価値の最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、内部統制の継続的な改善及び強化を推進してまいります。また、当社の事業に関連する法規制や社会的要請等の環境変化にも対応すべく、コンプライアンス体制の整備及び改善に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170,097	2,259,300
受取手形	1,057	6,300
売掛金	※1 474,075	※1 448,581
有価証券	604,823	605,339
未成制作費	11,813	16,035
前払費用	9,032	10,084
その他	11,176	2,464
貸倒引当金	△1,579	△1,579
流動資産合計	3,280,496	3,346,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,830	39,341
減価償却累計額	△2,498	△14,248
建物(純額)	29,331	25,093
工具、器具及び備品	283,835	297,980
減価償却累計額	△209,082	△234,582
工具、器具及び備品(純額)	74,752	63,398
建設仮勘定	7,001	11,909
有形固定資産合計	111,085	100,401
無形固定資産		
商標権	252	151
ソフトウェア	86,273	120,002
ソフトウェア仮勘定	50,167	19,292
その他	522	522
無形固定資産合計	137,216	139,968
投資その他の資産		
投資有価証券	31,123	34,317
関係会社株式	1	—
破産更生債権等	15,437	17,918
長期前払費用	1,043	1,011
差入保証金	43,967	43,967
その他	25,000	25,000
貸倒引当金	△15,437	△17,918
投資その他の資産合計	101,134	104,296
固定資産合計	349,436	344,666
資産合計	3,629,932	3,691,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 83,441	※1 85,884
未払金	49,874	9,999
未払費用	※1 242,895	※1 141,102
未払法人税等	9,820	9,755
未払消費税等	—	17,515
前受金	6,099	26,454
預り金	12,479	12,174
賞与引当金	40,428	35,196
ポイント引当金	2,416	1,938
仮受金	72,542	9,859
その他	2,430	3,024
流動負債合計	522,428	352,905
固定負債		
資産除去債務	—	11,505
固定負債合計	—	11,505
負債合計	522,428	364,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169,625	1,169,675
資本剰余金		
資本準備金	1,412,345	1,412,395
その他資本剰余金	412,309	412,309
資本剰余金合計	1,824,654	1,824,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	117,403	331,971
利益剰余金合計	117,403	331,971
自己株式	△4,178	△4,178
株主資本合計	3,107,504	3,322,172
新株予約権	—	4,610
純資産合計	3,107,504	3,326,782
負債純資産合計	3,629,932	3,691,193

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,607,862	3,336,507
売上原価	640,342	685,219
売上総利益	2,967,520	2,651,287
販売費及び一般管理費	*1 2,755,562	*1 2,451,284
営業利益	211,957	200,003
営業外収益		
受取利息	2,555	2,644
有価証券利息	1,261	644
その他	346	968
営業外収益合計	4,163	4,258
営業外費用		
その他	383	—
営業外費用合計	383	—
経常利益	215,737	204,261
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	20
子会社清算益	—	88,336
特別利益合計	32	88,356
特別損失		
固定資産除却損	7,552	4,588
投資有価証券評価損	—	*2 1,906
減損損失	*3 38,979	*3 61,082
事業構造改善費用	144,219	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,993
その他	—	2,680
特別損失合計	190,751	74,249
税引前当期純利益	25,018	218,368
法人税、住民税及び事業税	4,805	3,800
法人税等合計	4,805	3,800
当期純利益	20,213	214,568

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,169,625	1,169,625
当期変動額		
新株の発行	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	1,169,625	1,169,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,412,345	1,412,345
当期変動額		
新株の発行	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	1,412,345	1,412,395
その他資本剰余金		
前期末残高	412,309	412,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,309	412,309
資本剰余金合計		
前期末残高	1,824,654	1,824,654
当期変動額		
新株の発行	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	1,824,654	1,824,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	97,190	117,403
当期変動額		
当期純利益	20,213	214,568
当期変動額合計	20,213	214,568
当期末残高	117,403	331,971
利益剰余金合計		
前期末残高	97,190	117,403
当期変動額		
当期純利益	20,213	214,568
当期変動額合計	20,213	214,568
当期末残高	117,403	331,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△4,178	△4,178
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,178	△4,178
株主資本合計		
前期末残高	3,087,291	3,107,504
当期変動額		
新株の発行	—	100
当期純利益	20,213	214,568
当期変動額合計	20,213	214,668
当期末残高	3,107,504	3,322,172
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4,610
当期変動額合計	—	4,610
当期末残高	—	4,610
純資産合計		
前期末残高	3,087,291	3,107,504
当期変動額		
新株の発行	—	100
当期純利益	20,213	214,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4,610
当期変動額合計	20,213	219,278
当期末残高	3,107,504	3,326,782

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	25,018	218,368
減価償却費	71,795	100,040
新株予約権の増減額 (△は減少)	—	4,610
減損損失	38,979	61,082
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,019	2,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,849	△5,232
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△397	△477
子会社清算損益 (△は益)	—	△88,336
受取利息	△3,817	△3,289
固定資産除却損	7,552	4,588
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,906
売上債権の増減額 (△は増加)	6,480	17,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,756	△4,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,104	2,442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,173	17,515
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,406	7,556
未払費用の増減額 (△は減少)	△48,932	△65,028
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40,900	△41,098
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	△1,450
小計	119,819	233,218
利息の受取額	3,817	3,289
法人税等の支払額	△6,674	△5,462
法人税等の還付額	2,112	761
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,075	231,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,400	△5,100
有形固定資産の取得による支出	△62,577	△55,579
無形固定資産の取得による支出	△76,884	△133,081
差入保証金の回収による収入	111,712	—
差入保証金の差入による支出	△43,967	—
子会社の清算による収入	—	51,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,117	△142,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,958	89,719
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,962	2,774,920
現金及び現金同等物の期末残高	2,774,920	2,864,640

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。	————— (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成制作費 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切下げの方法)を 採用しております。	(1) 未成制作費 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社 利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づいており ます。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。	(1) 株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞 与支給見込額のうち当期負担額を計上して おります。 (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基 づき、顧客へ付与したポイントの利用に備 えるため、当事業年度末において将来利用 されると見込まれる額を計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左
6. キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資からな っております。	同左
7. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ6,257千円減少し、税引前当期純利益は10,250千円減少しております。</p>

(8)財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には次のものがあります。</p> <p>流動資産 売掛金 92,725 千円</p> <p>流動負債 買掛金 3,473 千円 未払費用 34,377 千円</p>	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>流動資産 売掛金 68,276 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																					
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">369,945千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">884,924</td></tr> <tr><td>ガイド関連費</td><td style="text-align: right;">215,661</td></tr> <tr><td>システム関連費</td><td style="text-align: right;">216,551</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">170,828</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,115</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,011</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">71,795</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産につきまして、減損損失を計上いたしました。当社は、事業の種類を基準にグルーピングを実施しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショッピング事業</td><td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr> <td>プロファイル事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr> <td>全社</td><td>建物、工具、器具及び備品</td><td>東京都渋谷区</td></tr> </tbody> </table> <p>ショッピング事業についての進捗が当初計画を下回ったこと、プロファイル事業についてのサービス改変等により、当該資産における減損損失を認識するに至りました。また、本社移転に際しても、上記同様に該当資産における減損損失を認識するに至りました。その内訳は、建物28,765千円、工具、器具及び備品4,234千円、およびソフトウェア5,979千円であります。回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却や転用が困難な資産については、零としております。</p>	販売手数料	369,945千円	給料手当	884,924	ガイド関連費	215,661	システム関連費	216,551	物流費	170,828	貸倒引当金繰入額	4,115	賞与引当金繰入額	40,011	減価償却費	71,795	用途	種類	場所	ショッピング事業	工具、器具及び備品、ソフトウェア	東京都渋谷区	プロファイル事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	全社	建物、工具、器具及び備品	東京都渋谷区	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">290,952千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">798,725</td></tr> <tr><td>ガイド関連費</td><td style="text-align: right;">129,165</td></tr> <tr><td>システム関連費</td><td style="text-align: right;">222,441</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">198,102</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,659</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,196</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,040</td></tr> </table> <p>※2. 投資有価証券評価損</p> <p>投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産につきまして、減損損失を計上いたしました。当社は、事業の種類を基準にグルーピングを実施しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショッピング事業</td><td>工具、器具及び備品 ソフトウェア 長期前払費用</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr> <td>プロファイル事業</td><td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区</td></tr> </tbody> </table> <p>ショッピング事業及びプロファイル事業についての進捗が当初計画を下回ったため、回収可能性を検討した結果、当該資産における減損損失を認識するに至りました。その内訳は、工具、器具及び備品6,897千円、ソフトウェア53,231千円、及び長期前払費用953千円であります。回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却や転用が困難な資産については、零としております。</p>	販売手数料	290,952千円	給料手当	798,725	ガイド関連費	129,165	システム関連費	222,441	物流費	198,102	貸倒引当金繰入額	3,659	賞与引当金繰入額	35,196	減価償却費	100,040	用途	種類	場所	ショッピング事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア 長期前払費用	東京都渋谷区	プロファイル事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都渋谷区
販売手数料	369,945千円																																																					
給料手当	884,924																																																					
ガイド関連費	215,661																																																					
システム関連費	216,551																																																					
物流費	170,828																																																					
貸倒引当金繰入額	4,115																																																					
賞与引当金繰入額	40,011																																																					
減価償却費	71,795																																																					
用途	種類	場所																																																				
ショッピング事業	工具、器具及び備品、ソフトウェア	東京都渋谷区																																																				
プロファイル事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																				
全社	建物、工具、器具及び備品	東京都渋谷区																																																				
販売手数料	290,952千円																																																					
給料手当	798,725																																																					
ガイド関連費	129,165																																																					
システム関連費	222,441																																																					
物流費	198,102																																																					
貸倒引当金繰入額	3,659																																																					
賞与引当金繰入額	35,196																																																					
減価償却費	100,040																																																					
用途	種類	場所																																																				
ショッピング事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア 長期前払費用	東京都渋谷区																																																				
プロファイル事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都渋谷区																																																				

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット及び情報誌の発行を通してユーザー及び読者に情報提供を行い広告収益を獲得する「広告ビジネス」と、インターネット上で物販や専門家マッチングサービスを行う「専門家ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ビジネス」では、インターネット総合情報サイト「All About」の運営及び金融情報誌「あるじゃん」の発行を通して各種情報やサービスの提供を行っております。「専門家ビジネス」では、「All Aboutスタイルストア」の運営及び様々な分野の専門家と一般消費者を結びつけるマッチングサービス「All Aboutプロフィール」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額
	広告 ビジネス	専門家 ビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	3,070,443	266,063	3,336,507	—	3,336,507
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,070,443	266,063	3,336,507	—	3,336,507
セグメント利益又は損失 (△)	960,350	△128,701	831,648	631,645	200,003
セグメント資産	560,520	19,557	580,078	3,111,115	3,691,193
その他の項目					
減価償却費	27,394	13,548	40,942	59,097	100,040
特別損失	—	61,082	61,082	13,167	74,249
(減損損失)	—	61,082	61,082	—	61,082
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	62,567	28,014	90,582	65,715	156,297

(注) 1 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は全社資産であり、主なものは余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)等であります。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	408,160	広告ビジネス
ヤフー株式会社	370,484	広告ビジネス

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 23,166.47円	1株当たり純資産額 24,766.09円
1株当たり当期純利益金額 150.69円	1株当たり当期純利益金額 1,599.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 150.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,599.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	20,213	214,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,213	214,568
期中平均株式数(株)	134,138.00	134,141.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15.64	13.98
(うち新株予約権)	(15.64)	(13.98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 3,152株 (新株予約権 1,576個)	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 3,112株 (新株予約権 1,556個)
	平成16年9月14日臨時株主総会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 212株 (新株予約権 106個)	平成16年9月14日臨時株主総会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 194株 (新株予約権 97個)
		平成22年5月28日取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 601株 (新株予約権 601個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>1. 会社分割</p> <p>当社は、平成23年2月25日開催の取締役会決議に基づき、オンラインショッピング事業及び専門家マッチングサービス事業からなる専門家ビジネスを、分割により新たに設立した会社に継承させる会社分割を実施しました。</p> <p>(1) 会社分割を行う目的</p> <p>インターネット業界においては、昨今新しいサービスや技術が続けざまに発表され、今後も更なる競争環境の激化が見込まれております。このような状況において、変化の激しい経営環境に対応していくためには、より迅速な意思決定が不可欠と判断し、専門家ビジネスを分社化することとなりました。</p> <p>(2) 会社分割する部門の経営成績 平成22年4月1日～平成23年3月31日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業名</th> <th style="text-align: center;">売上高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンラインショッピング事業</td> <td style="text-align: right;">149,424千円</td> </tr> <tr> <td>専門家マッチングサービス事業</td> <td style="text-align: right;">116,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、分割により設立する新会社に本件事業に関して有する権利義務を承継させる新設分割です。新設会社は、本分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全部を分割会社である当社に割り当てます。</p> <p>(4) 承継会社の名称 株式会社オールアバウトエンファクトリー</p> <p>(5) 分割する資産、負債の金額</p> <p>資産 130,922千円 負債 50,502千円</p> <p>(6) 会社分割の時期 平成23年4月1日</p>	事業名	売上高	オンラインショッピング事業	149,424千円	専門家マッチングサービス事業	116,638千円
事業名	売上高						
オンラインショッピング事業	149,424千円						
専門家マッチングサービス事業	116,638千円						

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、企業結合等、賃貸等不動産につきましては、該当事項がありません。

5. その他

(1) 役員の変動

代表者その他役員の変動は、開示内容が定まった時点で開示することとしております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

②受注状況

当社は受注から納品までの期間が短期間のため記載を省略しております。

③販売実績

販売実績については、「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」に記載しております。